

原発安全対策費 5.2兆円

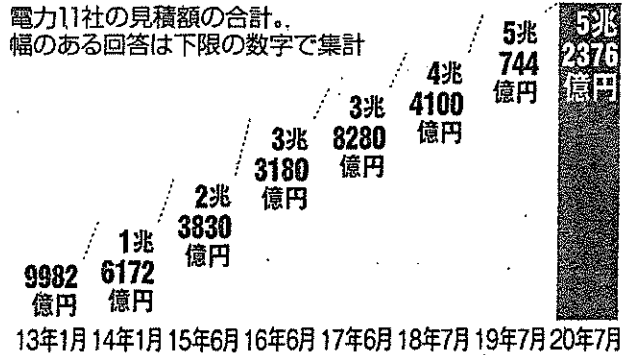
電力11社 新規制基準7年増加続く

東京電力福島第一原発事故後の原発の安全対策費が、電力11社の合計で少なくとも5・2兆円にのぼることが朝日新聞の調べでわかった。新規制基準の施行から7年。テロ対策施設の費用を軸にお増え続けている。まだ費用を計上できていない原発も多く、安全対策費の総額は今後さらに増える見込みだ。

朝日新聞は2013年から、事故後に必要になった安全対策費の最新の見積額を、原発を抱える各社に尋ねてきた。再稼働に向けた審査を申請した原発は計27基。地震や津波、火災などへの備えや過酷事故対策な

原発の安全対策費の推移

電力11社の見積額の合計。
幅のある回答は下限の数字で集計



各社の原発の安全対策費の見通し

北海道	2千億円台半ば	中国	5500億円
東北	3400億円	四国	1900億円
東京	9690億円	九州	9千数百億円
中部	4000億円	日本原電	3300億円
北陸	1千億円台後半	Jパワー	1300億円
関西	1兆686億円		

どの費用が含まれる。今年7月時点の総額は少なくとも5兆2376億円で、13年の5倍超になっている。前年からの増加分は約1600億円。大半は、新基準で設置を義務づけられたテロ対策施設の費用だ。日本原子力発電は東海第二(茨城県)で610億円かかることを初めて明らかにした。関西電力は福井県内の2原発3基で計約430億円を追加した。原子力規制委員会の審査などを通じ、設計や工事の見直しが必要になったためという。テロ対策施設は、航空機が衝突するようなテロ攻撃

を受けても遠隔で原子炉を制御するためのもの。費用が明らかになった8原発の合計で1兆2100億円にのぼる。一方、北海道、東北、中部、北陸、中国の5電力は、テロ対策施設の設計中で工事費を評価できないなどの理由で、費用を安全対策費に含めていない。1基あたりの安全対策費を計算すると、再稼働した5原発9基は1400億、2300億円程度となる。新基準に適合したが未稼働の原電東海第二と関電美浜3号機(福井県)は、1基で2400億円に上った。(桑原紀彦、小坪遊)